

# 栃木県「文化と知」の創造拠点 PFI 等導入可能性調査結果

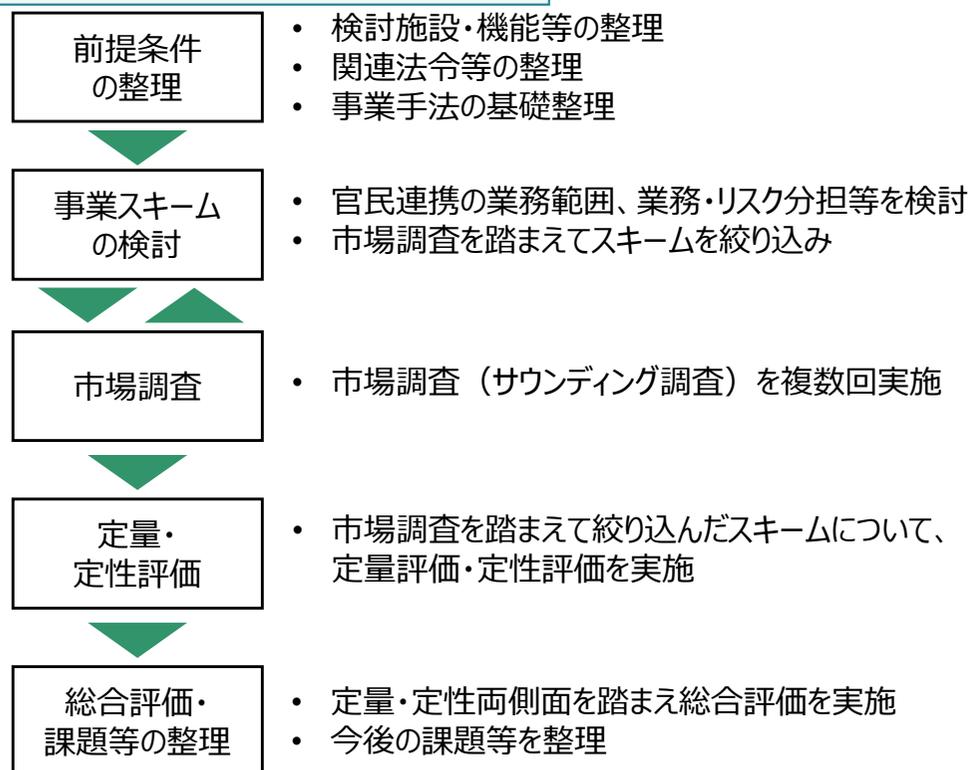
## 1 調査の概要

栃木県立美術館、図書館及び文書館について、「文化と知」の創造拠点として一体的に整備するに当たり、民間活力を導入する場合の事業スキームを検討するとともに、その効果や課題等を整理し、民間活力の導入可能性の評価を行う。

## 2 施設の概要

- 名称：栃木県「文化と知」の創造拠点
- 概要：県立美術館、図書館及び文書館の複合施設
- 施設規模：敷地面積 33,630㎡  
延床面積 約30,000㎡～36,000㎡

## 3 調査の流れ



## 4 市場調査（サウンディング調査）

本調査においては市場調査を二段階に分けて実施した。

第一段階に当たるプレヒアリングでは、民間事業者への関心を喚起し、スキームの方向性を早期に定めるため、PFI等の官民連携事業の中核を担った実績を有する建設、運営に関する企業を中心に対話を行った。

第二段階に当たる公募型市場調査では、第一段階の対話を踏まえ検討した事業スキームについて幅広く関心事業者の意見を募り、また、事業参画に向けた機運を醸成することを目的に、設計、建設、運営、維持管理、金融など幅広い業種の事業者と対話を行った。

○プレヒアリング（実施期間:2024/4/26～5/31、参加社数:22社）

項目	内容
事業への関心	全22社が関心あり
事業手法	PFI(BTO):14社、DBO:7社、その他:1社
事業期間(運営)	15年(9社)を中心に、10～20年の範囲で回答があった。
その他の意見	・学芸業務や司書業務等のコア業務は県で担ってほしい ・コンサルの場合、参画は難しい等

○公募型市場調査（実施期間:2024/9/20～10/18、参加社数:30社）

項目	内容
参画条件	適切な予算・スケジュール、業務・リスク分担の明確化等
事業手法	PFI(BTO):25社、DBO:4社、従来型:5社等 ※複数回答可のため、参加社数と計は一致しない
事業期間(運営)	15年:21社、10～15年:3社、10年:2社 (無回答:4社)
その他の意見	・県が行うコア業務の範囲を具体的に設定してほしい ・物価や人件費の高騰等を踏まえた、適切な費用・公募条件を設定してほしい等

# 栃木県「文化と知」の創造拠点 PFI 等導入可能性調査結果

## 5 定量評価

従来型（個別発注）で実施した場合とPFI(BTO)で実施した場合の県の財政負担額について、それぞれ現在価値に換算して比較を行った結果、従来型と比べ、PFI(BTO)は事業費削減効果が約7%との結果を得た。

(VFM※1の算出)

$$VFM = \frac{PSC^{※2} - PFILCC^{※3}}{PSC} \times 100$$

$$= \text{約} 7\%$$

(前提条件)

区分		従来型（個別発注）	PFI（BTO）	
業務範囲	設計	県	民間	
	建設	県		
	維持管理	県		
	企画運営	県	コア業務：県	運営補助等：民間
	資金調達	県	民間	
発注方式		仕様発注	性能発注	
事業期間(運営)		15年		

(用語の説明)

※1：VFM（Value for Money）

支払（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方  
従来型と比べ、比較対象手法では総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

※2：PSC（Public Sector Comparator）

公共が自ら実施する場合の、事業期間全体を通じた公的財政負担見込額の現在価値

※3：PFILCC（PFI事業のLife Cycle Cost）

PFI事業として実施する場合の、事業期間全体を通じた公的財政負担見込額の現在価値

## 6 定性評価を加えた総合評価

区分		従来型（個別発注）	PFI（BTO）
評価項目	財政負担額	○ 県債の利率は民間の資金調達コストより低い	◎ 民間の資金調達コスト等のPFI特有の追加費用が生じるが、設計に維持管理・運営者意見を反映でき、長期・性能発注による事業費削減効果が期待できる
	財政負担の平準化	○ 起債により一部平準化が可能	◎ 整備費を事業期間にて分割払が可能
	サービス水準	○ 仕様発注に基づく一定の水準が担保される	◎ ・設計に維持管理・運営者意見を反映でき、長期・性能発注による民間ノウハウの活用が期待できる ・民間に適切に業務を配分することにより、県の業務量が軽減され、専門業務に集中・特化できる
	専門性・継続性	○ 県が引き続き担うことで担保できる	○ 運営主体に変更が生じた場合に課題があるが、コア業務を県が担うことで担保できる

従来型に比べてVFMが期待でき、財政負担の平準化や、民間ノウハウの活用等によるサービス水準の向上が期待できることなどから、PFI(BTO)が総合的に優位な事業スキームと評価できる。

また、市場調査においても、PFI(BTO)を望む企業が最も多く、複数のグループの参画が見込まれる。

## 7 想定される課題

- ・ 民間との適切な役割分担の詳細整理
- ・ 3施設の具体的な連携内容及び運用方法
- ・ 高騰する施設整備費等を見据えた適切な予定価格の設定

## 8 今後の進め方

- ・ R7～8 実施方針の策定、要求水準書の作成、特定事業の選定
- ・ R8～9 事業者選定手続
- ・ R9～ 設計・施設整備